

平成 27 年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

平成 30 (2018) 年 10 月
栃木県

事業の実施状況（平成 29（2017）年度の状況）

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4】 在宅医療連携拠点整備促進事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 40,119 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	郡市医師会等	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後までくらし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→ 11 施設（H29）	
事業の内容（当初計画）	医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市町村単位における連携拠点の整備：10 箇所	
アウトプット指標（達成値）	市町村単位における連携拠点の整備：8 箇所（H29 年度） ※3 年間（H27 年度～H29 年度）で 12 箇所を整備	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→ 7.6 施設（H30）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平成 30 年 4 月からの全市町における在宅医療・介護連携推進事業の完全実施に向け、各地域の医療資源の把握や多職種連携体制の構築が一定程度進んだが、在宅療養支援診療所届出施設数については目標に達することができなかった。24 時間連絡対応等の届出要件がハードルとなっていると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>郡市医師会への補助事業として実施したことにより、事業計画の審査及び事業実績報告の審査を通じ、必要最小限の経費で事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5】 在宅医療推進協議会開催事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 921 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後までくらし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→ 11 施設（H29）	
事業の内容（当初計画）	県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的連携のあり方等について検討するため、「栃木県在宅医療推進協議会」を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	栃木県在宅医療推進協議会の開催	
アウトプット指標（達成値）	栃木県在宅医療推進協議会の開催：4 回（H29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→ 7.6 施設（H30）	
	(1) 事業の有効性 本事業により在宅医療に係る関係機関相互の連携体制の構築や在宅医療提供体制の充実を図るための施策の検討が進んだものの、在宅療養支援診療所届出施設数については目標に達することができなかった。24 時間連絡対応等の届出要件がハードルとなっていると考えられる。 (2) 事業の効率性 在宅医療に携わる医療介護従事者が一堂に会することにより、効率的に多職種連携体制の構築に向けた協議を行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】 在宅医療地域連携体制構築事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 1,496 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県看護協会	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等の入退院時の切れ目のない継続的な医療提供体制の構築を実現するためには、入院医療機関や在宅医療の関係者間の情報共有ツールやルールの構築が必要である。 アウトカム指標：退院支援担当者を配置している病院数（人口 10 万人当たり）の増加	
事業の内容（当初計画）	入院医療機関と在宅医療に係る機関の円滑な連携による切れ目のない継続的な医療提供体制の構築に向けた委員会等の設置や、人材育成のための研修会、連携ツールの普及等に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	委員会等の開催数	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度 ・委員秋・部会の開催：6 回 ・退院調整看護師養成研修会参加者数：54 人 ・連携シート活用研修会参加者数：158 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 退院支援担当者を配置している病院数（人口 10 万人当たり）は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、退院調整ルール策定圏域数は、0 圏域（H26）→ 2 圏域及び 3 市（H30）となっている。 (1) 事業の有効性 入院医療機関に勤務する看護師等にあつては地域へつなぐ役割を、在宅医療に係る訪問看護ステーション等の看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）等にあつては地域で受けると共に状態変化に伴う入院医療機関との連携の役割を理解することで、関係者間の切れ目のない医療提供体制の構築を推進することができた。 (2) 事業の効率性 入退院における情報共有ツールを用いて、全県的な普及啓発の研修を継続的に行うことで、地域に限定されない医療提供体制の構築が推進できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 医療保護入院者退院支援委員会連携体制 整備事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県内精神科病院	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院が医療保護入院者の退院及び地域移行・地域定着を促進するため、地域援助事業者との連携が必要となっており、医療と福祉の連携体制を構築していく必要がある。	
	アウトカム指標：地域援助事業者を招聘した退院支援委員会の開催数	
事業の内容 (当初計画)	精神科病院が医療保護入院者退院支援委員会を開催する際、地域援助事業者の出席を要請する場合、その招聘に要する経費の 1 / 2 を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域援助事業者を招聘した退院支援委員会の開催数 なし	
	(1) 事業の有効性 — (2) 事業の効率性 —	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 1,778 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	患者や家族が状況に応じた在宅での療養生活を選択できるよう、在宅医療に関する相談体制の充実や地域におけるコーディネート機能の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592 件（H27 年度）→ 1,926 件（H29 年度）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科医療に関する相談、歯科医療機器の貸出等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数：68 件（H29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	相談件数：81 件（H29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592 件（H27 年度）→ 1,992 件（H29 年度）	
	(1) 事業の有効性 相談支援やポータブル診療機器の貸出により、在宅歯科医療提供体制の整備が一定程度進んだ。 (2) 事業の効率性 各郡市歯科医師会に業務内容の合意を得ており、真に必要な業務に限定して実施している。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10】 在宅歯科医療従事者研修事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 518 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等の在宅医療実施のためのノウハウや理解が不足していることから理解促進、スキルアップを図る研修事業を行う必要がある。	
	アウトカム指標：在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592 件（H27 年度）→ 1,926 件（H29 年度）	
事業の内容（当初計画）	医療従事者を対象に高齢者や要介護者の病態生理に対する知識や医療技術の研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：167 人（H29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数：131 人（H29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592 件（H27 年度）→ 1,992 件（H29 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業による研修を通じ、在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関の増加、診療の質的向上が図られた。在宅歯科診療の実績数増加に伴い、研修会受講者者の減少が散見される。今後は、介護との連携を視野に入れ、より実践的なケースプレゼンテーションの実施についても検討していきたい。</p> <p>(2) 事業の効率性 栃木県の中央に位置する宇都宮市で研修を実施することで移動の負担を減らし、受講者を増加させられるよう効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12】 薬剤師が身につけておきたいフィジカルア セスメント研修事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 613 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県薬剤師会	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の普及・充実のためには訪問薬剤指導の普及が重要であり、服薬指導に加え在宅療養患者の状態を主治医にフィードバックでき連携を図れる薬剤師の育成により、在宅医療の効率的な連携体制の構築を図る必要がある。 アウトカム指標：訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数（県薬剤師会調べ） 376 件（H26 年度）→ 729 件（H29 年度）	
事業の内容（当初計画）	薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメントについての研修会を、研修機器を用いて実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：60 人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数：64 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 平成 28 年度末時点 663 件 → 平成 29 年度末現在 689 件 (1) 事業の有効性 研修受講者数は目標値を達成し、また、在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数も増加したことから、本事業の実施により、薬物療法におけるアセスメント能力を向上させ、より適切な服薬指導ができる薬剤師を育成することにより、在宅医療に対応できる薬剤師・薬局を増加させることができたと考えられる。 (2) 事業の効率性 研修を県内 3 箇所で開催することで効率的に実施できた。また、研修に使用する研修機器を毎年活用することにより、研修費用のコストの低下を図っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 13】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 133,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度～平成 32 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 平成 29 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,282 人	
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	234 床 (8 箇所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所
	認知症対応型デイサービスセンター	2 箇所
	認知症高齢者グループホーム	238 床 (14 箇所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	8 箇所
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		
③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823 床 (71 箇所) → 2,057 床 (79 箇所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 2 箇所 ・認知症対応型デイサービスセンター 55 箇所 → 57 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) → 2,440 床 (183 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 94 箇所 → 102 箇所	
アウトプット指標 (達成値)	○地域密着型介護老人福祉施設の増 1,823 床 (71 箇所) → 1,881 床 (73 箇所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 17,715 人 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：16,927 人から 18,115 人に増加した。	

	<p>(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 16,927 人から 18,115 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 7,118 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）、栃木県臨床研修医確保対策委員会	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回る状態が続いているのみならず、全国平均からの乖離が広がっている。また、県内の二次医療圏別にみても、県平均の半数程度の地域もあり、偏在が生じている。 アウトカム指標：医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 233.6 人（H30）	
事業の内容（当初計画）	とちぎ地域医療支援センターが取り組む医師確保支援事業を実施する。 ①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与（産科・小児科・整形外科・麻酔科） ③医師養成事業（自治医科大学地域枠） ④無料職業紹介事業の強化・拡充（病院見学助成） ⑤臨床研修医確保のための合同説明会	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 29 年度 ・医師派遣・あっせん数：26 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：1 プログラム（8 診療科） ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度 ・県養成医師派遣数：26 人、あっせん数（無料職業紹介事業）：1 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：1 プログラム（8 診療科） ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：28/30 人＝93.3%（H29 年度末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療施設に従事する医師数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、県内病院に勤務する医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 2,881 人で、前年より 57 人増加した。 (1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により医師を確保・定着させ、安定的な医師の確保が図られている。地域枠学生への個人面談によるフォローアップや地域医療に関する理解を深めるワークショップの実施を通じ、卒業後のキャリア形成プログラムへの参加や地域定着を	

	<p>促進していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の効果的・効率的な実施のため、とちぎ地域医療支援センター運営委員会を開催し、関係者の連携・協力の下、事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 医療対策協議会開催事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 238 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回る状態が続いているのみならず、全国平均からの乖離が広がっている。また、県内の二次医療圏別にみても、県平均の半数程度の地域もあり、偏在が生じている。 アウトカム指標：医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 233.6 人（H30）	
事業の内容（当初計画）	医師確保等の医療政策における重要課題に関する事項について協議等を行うことを目的に「医療対策協議会」を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	栃木県医療対策協議会の開催	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度実績 9 月 5 日 協議会開催、9 月 27 日 文書による意見照会	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療施設に従事する医師数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、県内病院に勤務する医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 2,881 人で、前年より 57 人増加した。 (1) 事業の有効性 栃木県保健医療計画（7 期計画）における医師確保施策の展開方向を協議するほか、新たな専門医の仕組みにおける専門研修プログラムの認定に向けた都道府県協議会として活用した。 (2) 事業の効率性 資料の事前送付や文書による意見集約により、効率的かつ効果的に協議を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 女性医師支援普及啓発事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 458 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	女性医師支援を目的とした普及啓発事業に取り組む医療関係団体及び医療機関	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。中でも、女性医師については、出産・育児と医師の業務を両立し、キャリア形成を行うことが可能な職場環境の整備が求められている。	
	アウトカム指標：医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 233.6 人（H30）	
事業の内容（当初計画）	医療関係団体及び医療機関が自主的に取り組む女性医師支援に資する事業に対し支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施団体数：5 団体	
アウトプット指標（達成値）	実施団体数：2 病院、1 団体（平成 29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療施設に従事する医師数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、県内病院に勤務する女性医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 599 人で、前年より 36 人増加した。	
	(1) 事業の有効性 女性医師数、割合とも増加している中、本事業により、女性医師の働きやすい職場環境やワークライフバランス等について考え方を深める機会の提供が図られた。 (2) 事業の効率性 補助の対象となる事業は、病院、団体当たり年度内 1 回とし、また、事業内容を精査して、真に必要な取組部分の経費のみを助成している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 歯科衛生士再就職支援事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 444 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職するため、歯科衛生士が慢性的に不足している。 アウトカム指標：就業歯科衛生士数 1,635 人（H26 年度）→ 1,660 人（H30 年度）	
事業の内容（当初計画）	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士に対して、医療知識、技術の習得を図ることにより、就職への不安を取除き、より就職しやすい環境を整備するための研修会等の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：25 人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数：65 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 就業歯科衛生士数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 なお、直近の結果である平成 28 年末時点の就業歯科衛生士数は 1,687 人で、平成 26 年末時点から 52 人増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業を通じて離職した歯科衛生士が再就職することで、県内における歯科衛生士の確保が一定程度進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 とちぎ歯の健康センターで実施することで、より多くの再就職希望者が座学及び実習を併せて受講できるよう工夫するとともに、希望者は同センター内の歯科衛生士無料職業紹介所に登録することができるよう事業の効率化に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 女性薬剤師復職支援事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 808 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県薬剤師会	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	主に家庭に入っている未就業女性薬剤師の復職を支援することを目的に復職支援研修会を開催することにより、薬局において在宅医療に求められる人材を確保し、在宅医療が可能な薬剤師・薬局を増加させる。 アウトカム指標：訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数（県薬剤師会調べ） 376 件（H26 年度）→ 729 件（H29 年度）	
事業の内容（当初計画）	未就業女性薬剤師等への復職の働きかけを行うとともに、復職のために必要な研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：20 人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数：8 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 平成 28 年度末時点 663 件 → 平成 29 年度末現在 689 件 (1) 事業の有効性 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数が増加し、薬局において在宅医療に求められる人材を確保し、在宅医療が可能な薬剤師・薬局を増加させることができたが、研修受講者数は、未就業女性薬剤師への研修の周知が十分ではなく目標値に達しなかった。今後は、周知方法を工夫することにより、目標の達成を目指す。 (2) 事業の効率性 研修場所を交通アクセスの便利な県央地区で実施し、より多くの未就業女性薬剤師が受講できる機会を確保することで事業の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 看護職員実務研修事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 714 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。医療の高度化・専門化に伴い、看護職員の専門性の向上及び今日的課題への対応を図るため、看護職員の資質の向上を図る。	
	アウトカム指標：看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人 → 不足数の減	
事業の内容 （当初計画）	医療の高度化・専門化に伴い、看護職員に対する期待や課題がますます大きくなっていることから、これらの期待や今日的な課題に応えるために、より質の高い看護の提供ができる看護職員を育成・資質の向上を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数：120 人（各年度）	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数：115 人（H29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 なお、直近の結果である平成 28 年度の看護職員の離職率は 8.2% で、前年度から 1.4 ポイント減少した。	
	(1) 事業の有効性 医療現場の今日的課題への対応に必要な知識・能力の習得ができ、看護職員の確保が図られている。なお、平成 29 年度は研修受講者数が目標に届かなかったため、平成 30 年度については周知の強化に取り組む。 (2) 事業の効率性 栃木県看護協会は、看護職員の職能団体として効率的な広報ができる専門的な知識を有し、県委託事業以外にも様々な研修を実施しており、それと一体的に行うことにより優良な研修を効率よく行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 認定看護師養成事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 10,111 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	認定看護師の教育機関に派遣する医療機関等	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを提供するためには高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が必要。県内で認定看護師や特定行為研修修了者が高度・専門的な診療の補助及び看護を行うほか、施設内外の医療従事者等への指導や教育、在宅医療に向けた連携や調整に携わることにより、質の高い医療提供体制整備を図る。	
	アウトカム指標： ・がん分野の認定看護師不足数 46 人（H26 年度）→ 30 人（H29 年度） ・がん分野を含む全分野の認定看護師数 198 人（H28 年度）→ 228 人（H29 年度）	
事業の内容 （当初計画）	医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを在宅医療も含め県内どこでも提供するため、専門医の確保及び適正配置に加えて、高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が重要となる。このため、認定看護師養成のため研修に対して助成し、県内の医療機関に必要な看護職を配置し、認定看護師が高度・専門的な診療の補助及び看護を行うほか、施設内外の医療従事者等への指導や教育、在宅医療に向けた連携や調整等に携わることにより、医療の提供体制整備を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	認定看護師養成数：30 人	
アウトプット指標 （達成値）	平成 29 年度は、17 人の認定看護師を養成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・がん分野の認定看護師不足数 46 人（H26 年度）→ 47 人（H29 年度） ・がん分野を含む全分野の認定看護師数 198 人（H28 年度）→ 215 人（H29 年度）	
	(1) 事業の有効性 いずれの指標も目標に到達することができなかつたため、今後は、本事業の周知を強化し、認定看護師の養成を進めていきたい。 (2) 事業の効率性 現状に見合った補助率の設定を行うことで効率的な実施を図った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 1,045 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（イベント会社に委託） ②栃木県	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①介護職の離職率は全産業に比べ高いため、新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進する。 ②介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化を図る。	
	アウトカム指標： ①新人介護職員の定着率向上 ②介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化による、介護業界全体の底上げ	
事業の内容 （当初計画）	①新人介護職員対象の合同入職式を開催する。 ②介護関係機関等との協議の場として「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催し、介護人材確保に向けた取組の検討を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①入職式参加人数：200 人 ②介護人材確保対策連絡調整会議の開催：2 回（WG 4 回）	
アウトプット指標 （達成値）	①入職式参加人数：184 人 ②介護人材確保対策連絡調整会議の開催：2 回（WG 4 回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①新人介護職員の介護職に対するモチベーションを高めるとともに、同期との交流の場を提供することにより、不安を解消し連帯感を醸成することで定着につなげる。 ②関係機関と連携した会議において介護人材確保に向けた事業を検討することにより効果的な事業の実施につなげる。	
	(1) 事業の有効性 ①終了後のアンケートに、出席したことでモチベーションが高まった、多くの同期と交流でき心強く感じた、等の回答が多くあり、介護職への定着につながる効果を感じられた。 ②介護・職能団体及び教育機関等で構成する「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催することにより、人材確保に向けた具体的な取組の推進及び連携が図れた。 (2) 事業の効率性 ①県内の介護事業所の入職式を合同で実施することにより、事業の効率化	

	が図れた。 ②関係団体等が一堂に会する会議を開催することにより、効果的な施策の立案を迅速に行えた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37】 介護人材確保理解促進事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 5,041 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県(栃木県社会福祉協議会に委託) ②栃木県(メディア関係民間会社に委託)	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事の魅力・やりがいなどの理解不足が参入促進の妨げとなっている。	
	アウトカム指標： 介護職及び介護業界に対するイメージの向上	
事業の内容 (当初計画)	①介護人材参入促進事業 介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の小中高校等を訪問し、パンフレット等を活用し、介護の仕事の魅力・やりがい等を PR する。 ②介護人材確保対策広報事業 広く県民に対して介護職に興味・関心・共感を持ってもらえるよう、県内で利用者が多い口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発や介護職員フォトコンテストの実施により介護職のイメージアップや認知度の向上につなげることにより、介護職への就労促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①介護のお仕事出前講座を中学校 10 校、高校 20 校で開催 ②口コミサイトのビューア数	
アウトプット指標 (達成値)	①介護のお仕事出前講座：小学校 26 校、中学校 14 校、高校 13 校で開催 ②口コミサイトのビューア数：月平均 974 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：①～②介護職の理解促進 介護職に対する理解促進が図られ、イメージの向上につながった。	
	(1) 事業の有効性 ①小中高校生に対して介護職の理解を深め、働く場所の選択肢の一つとして知らせることができた。 ②口コミサイトを利用した広報活動を行うことにより、より多くの県民に情報を発信することができ、イメージアップの向上を図れた。 (2) 事業の効率性 ①②各種手法を活用することにより、効果的にイメージ向上を図れた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38】 潜在的有資格者等再就業促進事業(職場体験事業)	【総事業費(平成 29 年度実績)】 1,104 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県(栃木県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)に委託)	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 潜在有資格者等を対象とした職場体験の実施により、介護職復帰者を増やす。	
事業の内容(当初計画)	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等が、介護の仕事の魅力とやりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験等を通じて、介護分野への就業を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	職場体験事業参加者：165 人	
アウトプット指標(達成値)	職場体験事業参加者：64 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職復職者数 介護職復職者 7 人	
	(1) 事業の有効性 介護の仕事を経験することにより、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図ることができた。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに事業を委託することにより、介護職への就職へと結びついた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38-2】 中高齢者向け介護入門研修	【総事業費(平成 29 年度実績)】 927 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成 27 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材の確保にあたり、地域住民の参入促進を図るため、市町が主体となった取組が求められている。	
	アウトカム指標： 介護分野への参入数	
事業の内容 (当初計画)	市町において実施する中高年齢者等に対する基礎研修等に要する経費への助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の受講者数：125 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修の受講者数：78 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護分野への参入数 介護分野への参入数 15 人	
	(1) 事業の有効性 市町において、人材の掘り起こし及び育成をすることにより、地域の実状に沿った人材の育成が図られた。 (2) 事業の効率性 人材育成に意欲的な市町への助成により、効率的に事業を実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】 介護人材育成研修事業(福祉の担い手育成研修事業)	【総事業費(平成 29 年度実績)】 3,092 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県(介護員養成研修指定事業者に委託)	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、福祉分野への就労を希望する障害者などの多様な人材の介護職への参入促進が必要である。	
	アウトカム指標： 障害者の介護職への参入	
事業の内容(当初計画)	福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催する。(定員 20 人×1 回開催)	
アウトプット指標(当初の目標値)	障害者の初任者研修受講者：20 人	
アウトプット指標(達成値)	障害者の初任者研修受講者：10 人(うち 9 人修了)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 修了者 9 人中 7 人が就労(H30.6 月現在。就労予定を含む。)	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、受講者の半数以上が県内介護事業所に就労した。 (2) 事業の効率性 介護員養成研修指定事業者への委託により、きめ細やかな研修及び就労支援を効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 12,592 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県 (栃木県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)に委託)	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層による多様な働き方が求められているため、求人・求職者のニーズを把握し、介護職への適切なマッチングが必要である。	
	アウトカム指標： 介護職への参入者の増	
事業の内容 (当初計画)	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	雇用創出数：80 人	
アウトプット指標 (達成値)	雇用創出数：28 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 事業実施による介護職への参入者数 28 人	
	(1) 事業の有効性 県内全域で求職・求人相談を実施することにより、人材確保に寄与している。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに委託することにより、専門的な事業を円滑に実施することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41】 介護人材キャリアアップ研修支援事業(キャリアパス支援事業)	【総事業費(平成 29 年度実績)】 4,891 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	事業者団体等	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供と介護職員のやりがいによるモチベーションアップを図るため、各種研修事業を整備する。	
	アウトカム指標： 現場のニーズに合った研修の提供	
事業の内容 (当初計画)	事業者団体等が介護施設・事業所職員を対象にスキルアップを図るための研修等を実施した場合、その実施に要した経費を補助基準額の範囲内で助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	介護施設・事業所職員の研修受講者数：2,910 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修の実施回数 研修回数 136 回	
	(1) 事業の有効性 人材不足等により研修へ派遣できない介護事業所への訪問研修等の実施により、介護に必要な知識を深めることができる。 (2) 事業の効率性 関連団体への補助事業により、県内全域で効率的に研修を実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44】 介護職員研修等支援事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 891 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（人材派遣会社に委託）	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材不足のため、研修を受講できない状況があることから、研修を受講できる体制を支援する。	
	アウトカム指標： 事業所の事情等により研修受講がかなわなかった介護職の減	
事業の内容 （当初計画）	介護職員の資質の向上を図る研修等の受講や、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修の受講により、一時的に欠員が生じる場合に、介護の業務に従事していない介護福祉士等を雇用し、現任介護職員の代替職員として事業所に派遣する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	代替職員派遣：30 人	
アウトプット指標 （達成値）	代替職員派遣：7 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 指標：研修受講者の増 7 人	
	(1) 事業の有効性 実務者研修等を受講することにより、介護職員の資質の向上及びキャリアパスにつながった。 (2) 事業の効率性 本事業を活用し、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修を受講することにより、効率的に介護福祉士へのキャリアアップが図れた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45】 潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）	【総事業費（平成 29 年度実績）】 750 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会（福祉人材・研修センター）に委託）	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、子育て等のため離職した介護福祉士に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 潜在有資格者等を対象とした研修の実施により、介護職復帰者を増やす。	
事業の内容 （当初計画）	子育て等のため離職した介護福祉士が、介護サービスの知識や技術を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	雇用創出数：30 人	
アウトプット指標 （達成値）	雇用創出数：2 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職復職者 2 人	
	(1) 事業の有効性 潜在的有資格者を対象とした研修を実施することにより、復職への不安を解消することができた。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに事業を委託することにより、就職相談への対応や求人情報の提供が効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50】 エルダー・メンター交流事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 445 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県 (福祉系コンサル会社に委託)	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入職してすぐの離職率が高いため、長く介護職として定着できるよう、エルダー・メンター制度の充実と同期の介護職員の横の連携を推進する。	
	アウトカム指標： エルダー・メンター研修による先輩職員のマネジメント技術の向上	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所内で新人の介護職員を対象としたエルダー・メンター制度を充実させるために、指導・育成に当たる先輩職員に対してマネジメント技術の向上につなげる研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	エルダー・メンター研修 6 回、200 人	
アウトプット指標 (達成値)	エルダー・メンター研修 4 回、148 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： エルダー・メンター研修を実施することで先輩職員のマネジメント能力を向上させる。	
	(1) 事業の有効性 エルダー・メンター制度を充実させることにより、介護職員の早期離職防止とキャリアアップにつなげた。また、本事業の実施により、指導・育成にあたる職員のマネジメント技術の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 介護業界に精通したコンサルティング会社に委託することにより、効率的に事業を実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 1,548 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 (栃木県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)に委託) ②栃木県 (福祉系コンサル会社に委託) ③栃木県 (イベント会社に委託)	
事業の期間	平成 27 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職率が高い介護業界において、介護事業所等自らがキャリアパスの構築や職場環境の改善に取り組む環境の整備が必要である。 アウトカム指標： ①介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。 ②介護事業所が抱える「採用・育成、定着」や「組織とキャリアパス」、「労務問題」といった諸課題に対するセミナーや個別相談会により職場環境の改善を図る。 ③介護事業所を対象に I C T の効果的な活用に関するセミナー及びデモンストレーションを実施し、介護現場の職場環境改善に資する。	
事業の内容 (当初計画)	①社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。 ②介護人材勤務環境改善支援事業 介護事業所が抱える「採用・育成、定着」や「組織とキャリアパス」、「労務問題」といった諸課題に対して、セミナー及び相談会の開催、個別にアドバイザーの派遣を行う。 ③ I C T の活用・普及のためのセミナーの開催 I C T 導入支援セミナー及びデモンストレーションを実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①研修参加者：100 人 ②セミナー：6 回 参加者：300 人 個別相談支援：18 事業所 訪問支援：10 事業所 ③セミナー・デモンストレーション：1 会場、100 人	
アウトプット指標 (達成値)	①研修参加者：87 人 ②訪問支援：5 事業所×2 回 ③セミナー・デモンストレーション：1 会場、56 人	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none">①研修により、社会福祉施設の管理者としてリーダーシップを発揮するために必要な資質の向上につなげる。②介護事業所が抱える諸課題に関するセミナーや個別相談会を開催することで職場環境の改善につなげる。③ I C T の効果的な活用に関するセミナー及びデモンストレーションを実施し、職場環境の改善につなげる。 <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none">①管理者向けの研修を実施することにより、介護事業者の雇用管理改善に寄与している。②個別にアドバイザーを派遣することにより、介護事業所の人材育成の底上げを図った。③セミナー及びデモンストレーションにより、介護事業所に対して I C T に関する一定の周知が図られた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none">①研修を専門的に実施している福祉人材・研修センターに事業を委託し、研修のノウハウを生かして効率的に実施できた。②介護業界に精通するコンサルティング会社に委託することにより、事業を効率的に実施できた。③イベント会社への委託により、効果的かつ効率的に事業を実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 2,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度、平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身体的負担の大きい介護職員の負担軽減のため、介護施設等への介護ロボットの導入促進が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 介護ロボットの導入を促進することにより、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図り、定着及び新規参入者の増加につなげる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者が要介護者等に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットについて導入支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	5 事業所 (10 台) の導入助成	
アウトプット指標 (達成値)	3 事業所 (21 台) の導入助成	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護従事者の身体的負担の軽減及び業務の効率化 事業の効果検証の結果、導入した全ての施設において職員の身体的負担の軽減が図られていた。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護ロボットを導入することにより、介護職員の身体的負担の軽減及び利用者の利便性の向上を図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護ロボットを導入することにより、介護業務の効率化を図れた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53】 雇用管理改善事業者表彰	【総事業費(平成 29 年度実績)】 3,098 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県 (福祉系コンサル会社に委託)	
事業の期間	平成 27 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護職のイメージアップ及び魅力ある職場づくりを推進するとともに、介護人材の確保・定着を図るため、働きやすい職場づくりに取り組む優良な事業所の表彰を実施し、その取組を紹介することで、県内事業所の雇用環境のボトムアップを図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：働きやすい職場づくりに関して優良な取組を行う介護事業所を表彰しその取組を紹介することで、魅力ある職場づくりを推進するとともに、介護事業所の雇用環境の改善を図る。</p>	
事業の内容 (当初計画)	働きやすい職場づくりに関して優良な取組を行う介護事業所を表彰する。表彰式においてその取組を発表するとともに、事例を紹介する冊子を作成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加事業者数：20 事業者	
アウトプット指標 (達成値)	参加事業者数：27 事業者 (表彰：7 事業者)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：働きやすい職場づくりに関して優良な取組を行う介護事業所を表彰しその取組を紹介することにより、県内事業所の雇用環境の改善につなげる。</p> <p>(1) 事業の有効性 取組に対する表彰及びその取組を紹介することにより、介護事業所における意識の向上につながり、県内事業所のボトムアップが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護業界に精通している福祉系コンサル会社に委託することにより、事業を効率的に実施できた。</p>	
その他		